

仙台市長 郡 和子 殿

新型コロナウイルス肺炎の感染防止等に関する緊急要望（第8次）  
感染第3波を受けての防止対策と医療体制強化、更なる経済支援

令和2年12月25日

公明党仙台市議団

団 長	鈴木 広 康
幹 事 長	鎌 田 城 行
副幹事長	小 野 寺 利 裕
幹 事	小田島 久美子
	嶋 中 貴 志
	佐 藤 和 子
	佐々木 真由美
	佐 藤 幸 雄
	竹 中 栄 雄

年末年始の時期を迎え、市内でも「一日の感染者数が過去最多」との報告が矢継ぎ早に更新される状況にあり、拡大防止への一層の対策強化が急がれます。

本市においては県とともに、23日に国分町周辺の一部の飲食店に対して年末年始の営業時間短縮を要請し、いわゆる「時短協力金」の支給を発表されましたが、公明党仙台市議団として、これまでの施策の拡充も含め、感染第3波を受けての防止対策と医療体制強化、更なる経済支援について、以下の通り第8次緊急要望致します。

【要望項目】

《新型コロナウイルス感染症防止対策と医療体制準備》

- ① 陽性患者が増加したことで、入院病床確保は喫緊の課題になっている。自宅療養を余儀なくされた患者の症状管理を適切におこない、重症化することのないように対応すること。

- ② 重症化リスクの高い高齢者及び障がい児者の支援施設・事業所や、集団感染の恐れがある幼稚園・保育園・小中学校に勤務する非正規雇用職員を含む職員を対象とした PCR 検査を無償で実施検討すること。
- ③ 第 3 波による医療福祉従事者への負担も考慮し、逼迫する前に潜在看護師・福祉従事者への働きかけを行い、臨時採用等による支援体制を考えること。
- ④ 医療崩壊にならないように県との緊密な連携と情報交換、更なる宿泊療養施設準備を行うこと。
- ⑤ 予防接種法の臨時接種に関する特例に基づき、予防接種実施となる本市が速やかなワクチン接種体制がとれるよう、県との役割分担等の基本設計を早急に行うこと。
- ⑥ 医療機関を含むクラスター多発に伴う自衛隊からの医療支援体制を事前準備すること。
- ⑦ コロナ禍等による生活困窮者支援に取り組むフードバンク仙台からの、困窮者情報を各局で共有すると同時に、困窮者の必要としている支援につなげるための事業創出を検討すること。
- ⑧ 一人一人に目が行く届く環境づくりを進めると同時に、コロナ禍の中で授業の安全安心を確保するため少人数学級編成の体制を検討すること。
- ⑨ 新型コロナウイルス感染を含む差別禁止を盛り込んだ条例制定を検討すること。
- ⑩ コロナ感染防止対策を強化する上で、消毒作業の労力や人員確保の負担軽減につながる「抗菌加工」を、教育現場、児童福祉施設、地域交通車両等に活用すること。

## 《コロナ後を見据えた経済対策》

- ① コロナ感染防止を実施し、前年度比で売上が減少した事業者への感染防止対策奨励金第2弾を検討すること。

※仙台市感染防止対策奨励金の申請延長と要件緩和について、7億5千万円余の予算に対し5億6千万余の実績であったが、1億9千万円余の活用は制度を知らない方への再度周知を徹底することと共に、要件の売上2割減を1割にするなど今まで支援に当てはまらない事業者を対象とすべき。
- ② 申請期限が延長となった緊急小口資金や総合支援金特例措置の周知徹底。

※既に利用されている方には、貸付の最大延長期間を終えてもなお生活が改善されず、窮地に立たされているご家庭がある。貸付期間の更なる延長等を要請いただきたい。
- ③ 支給期間が最長12か月となった住居確保給付金の周知徹底。
- ④ 小規模・中小事業者の事業転換への支援金等を検討すること。
- ⑤ 飲食店への営業時間短縮の協力要請のエリア拡充については、PCR検査陽性者「0」を教訓に、国分町周辺に加え、仙台駅前周辺にも拡充して感染症対策を推進すべき。(令和2年12月28日から令和3年1月12日まで)

以上